

## 第2章 調査結果の要約



## 1 定住性

### (1) 〈普段の買い物が便利である〉と感じている人は約8割

居住地域の評価については、全16項目のうち〈普段の買い物が便利である〉〈落書きが減少したと感じる〉〈通勤や通学などの交通の便が良い〉〈まちなかの花や緑が多い〉〈快適で安全なまちである〉〈ごみがなく地域がきれいになったと感じる〉〈不法投棄が減少したと感じる〉〈景観・街並みが良好である〉〈よく行く、または行きたい公園がある〉の9項目で肯定的評価（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）が5割以上となっている。一方、〈自転車利用者の交通ルール、走行マナーが良いと感じる〉は否定的評価（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）が唯一5割を超えており、区民の交通マナー意識の向上が求められる。

経年でみると、今回からの新設項目を除く10項目すべてで肯定的評価が前回調査から増加している。

また、肯定的評価が7割弱と高い〈通勤や通学などの交通の便が良い〉を地域別にみると、第1地域と第6地域の両地域で9割前後と高い一方で、第2地域、第10地域、第14地域の3地域では肯定的評価が5割以下となっており、他の項目に比べて地域差が大きくなっている。

### (2) 【暮らしやすい】は増加傾向を続け、平成22年調査に次ぐ8割台半ばと高い割合

地域の暮らしやすさへの評価を【暮らしやすい】（「暮らしやすい」＋「どちらかといえば暮らしやすい」）でみると、8割台半ばと平成22年調査に次ぐ高い水準となったが、これを地域別にみると、第2地域、第10地域、第14地域などで8割以下と他地域に比べ低くなっている。

【暮らしにくい】（「暮らしにくい」＋「どちらかといえば暮らしにくい」）と回答した人に、特に暮らしにくいと感じることを聞いた結果、「住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いこと」が4割台半ばで前回調査に引き続き最も高く、次いで「交通の便が悪いこと」が約4割、「買い物がしにくいこと」が3割と続いている。

### (3) 定住意向がある人は、現行の聴き方になった平成13年以降で初めての8割台

【定住意向】（「ずっと住み続けたい」＋「当分は住み続けたい」）は、現行の選択肢になった平成13年以降で初めて8割台となり、地域別にみても、15地域すべてで7割以上となっている。

買い物や通勤などの利便性や快適性と、不法投棄・落書きの減少など美化意識の向上など多くの項目で肯定的にとらえられ、区全体としての暮らしやすさの高評価や定住意向の向上につながっているものと考えられる。しかし、その一方で〈マナー意識の低さ〉、〈交通の便の悪さ〉、〈買い物のしにくさ〉については地域差がみられ、区の暮らしやすさの総合評価の向上に影響を及ぼしている。

今後は、これらの地域差の解消を図るとともに、住民のマナー意識の啓発など、各種の取り組みを一層強化し、暮らしやすさへの評価をさらに向上させることが、区民の定住意向をより高めていくことに繋がると考える。

## 2 大震災などの災害への備え

東日本大震災から10年半が経過した令和3年調査時における、区民の防災意識や日頃の備えはどのようになっているのだろうか。

### (1) 備蓄・買い置きをしている人はほぼ4人に3人の割合

食料の備蓄や防災用具の買い置きなどについては、【備蓄・買い置きあり】（「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」＋「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きはある」）は73.0%であり、前回調査時から大きな変動はみられなかった。

ただ「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」に限ってみると、前回から3.9ポイント増加し、震災半年後の平成23年調査結果（25.7%）と同レベルの水準まで割合が増加している。逆に、「特に用意していない」は平成23年調査時（23.8%）から平成29年調査時（33.8%）にかけて増加したものの、以降は減少傾向を続け、今回調査（23.5%）で平成23年調査時を下回るところまで減少した。このように、震災の翌年から続いていた家庭備蓄にみる区民の防災への意識低下は、平成29年を境に改善傾向に転じ、今回で平成23年調査時とほぼ同様の水準となった。震災から10年というところで、マスコミ等に再び災害のトピックスで取り上げられる機会が増えたことの影響もあるほか、水害に対する意識向上により家庭備蓄の増強につながったと考えられるが、この機会を生かして区民の防災意識を高い水準で保ち続ける取り組みが必要と考えられる。

### (2) 備蓄や防災用具の買い置きなどの内容では、「水」が9割強

備蓄や防災用具、買い置きなどの内容では、「水」が9割強、「食料」が9割、「あかり」が8割と高くなっているのに対して、「医薬品」は4割台半ば、「簡易トイレ」、「防災袋」、「水の確保用品」は3割台にとどまっており、備蓄内容によって割合に大きな差がある。経年でみると、「簡易トイレ」が平成25年調査時に比べて15.1ポイント増加しており増加幅がもっと大きい。

また、水と食料の備蓄量について、国の「最低3日分、できれば1週間分」という目標に照らすと、「3日分以上1週間分未満」と「1週間分以上」を合わせた【3日分以上】が「水」と「食料」とともに4割弱となっている。経年でみると、前回に比べると「水」と「食料」はともに4～6ポイント減少したが、聴きはじめて平成25年調査と比べると、「水」は大きく変わらないものの、「食料」は6.7ポイント増加している。

〈水や食料を特に用意していない〉と回答された方に災害発生時の水や食料の確保について聞いたところ、「考えていない」が3割強で前回から微増した。また、性・年代別にみると「考えていない」は女性より男性の方が9.7ポイントほど高く、男女とも18～29歳と40代が他の年代より高くなっている。

このことから、ただ備蓄をしていて安心というのではなく、水と食料の備蓄量については、国の「最低3日分、できれば1週間分」という目標の浸透と、幅広い年代に対する啓発をさらに強化継続していくことが重要である。

### (3) 家具類の転倒・落下・移動防止対策をしている【対策実施・多い】は初めて3割台

家具類の転倒・落下・移動防止対策については、【対策実施・多い】（「すべての家具類に対策を行っている」＋「対策をしている家具類が多い」）は3割強となり、平成23年以降で初めて3割台となった。住宅の形態別では、「一戸建て」に対し「集合住宅」が約8ポイント低く、所有形態別では、「持家」に対し「借家」が約11ポイント低くなっている。

また、全体の6割台半ばを占めている【少ない・行っていない】（「対策をしている家具類は少ない」＋「対策を行っていない」）の理由は、例年同様、順位・割合に大きな変動はなく、「面倒である」、「室内に危険性のある家具類がないため不要である」、「建物の壁にキズをつけたくない」が2割半ばで上位となっている。

家具類の転倒・落下・移動防止対策で【対策実施・多い】が初めて3割台になったとは言え、人命にも係わることを考えれば、まだまだその実施率は低いと考える必要がある。方向性としては、「集合住宅」や「借家」における対策実施率の向上策や、「面倒である」「方法が分からない」という人に対する対策事例の紹介やPRなどが必要と考える。

**(4) 避難場所の〈場所〉を知っている人は3割台半ば、第一次避難場所の〈意味〉を知っている人は2割強**

前回の令和2年調査から、3種の避難場所の〈意味〉と〈場所〉を聴取する形式に設問方法を変更したが、前回に比べて認知割合に特に変動はみられなかった。認知度（「知っている」と回答）が最も高いのは【避難場所】の〈場所〉で3割台半ば、最も低いのは【第一次避難所】の〈意味〉で2割強であった。3種の避難場所とも〈場所〉より〈意味〉の認知度が低くなっている。

「なんとなく見当がつく」は【一時集合場所】と【避難場所】で3割台半ば、【第一次避難所】で3割前後であることから、この層を〈意味〉、〈場所〉ともに「知っている」にランクアップすれば認知度が5割以上となる。認知媒体としての割合が増加している「あだち防災マップ&ガイド」や、今回の調査で新たに認知媒体として効果的とされた「公園などに設置している表示板・標識」などさまざまな情報媒体を活用して、【3種の避難場所】の〈意味〉と〈場所〉の認知浸透度をさらに向上させていく必要がある。

**(5) 大規模災害時の避難生活場所は「避難所」が4ポイント増加し約5割**

前回調査では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたからか、従来は5割台半ばで推移していた「避難所」が4割台半ばまで急下降したが、今回調査時（令和3年8月）は東京都のコロナ感染者数が減少傾向にあって約5割まで増加した。このことから、大規模災害時に自宅に住めなくなった場合に避難生活を送る場所として区民の半数から過半数が「避難所」を想定していることが窺える。従って、避難所における感染拡大防止対応をはじめ、衛生面など新たな生活様式に備えた工夫や対策が必要であり、良好な生活環境の確保に力を入れていくことは引き続き重要となっている。

**(6) 大地震の際の防災対策で区に力を入れてほしいこととして、「衛生対策の充実」「ライフラインやエネルギーの確保」が6割で並んで上位**

大地震の際の防災対策として区に力を入れてほしいこととしては、「非常用トイレの確保など衛生対策の充実」と「ライフラインやエネルギーの確保」がともに6割で上位となり、次いで「水・食料の備蓄の充実」が5割台半ばで続いている。この上位3位については近年の調査において回答傾向に変化はなく、引き続きこれらの分野への取り組みを推進する必要がある。

### 3 洪水対策

令和元年台風第19号により、河川氾濫の危険が高まり、区内全域に避難勧告を発令した。この経験による区民の水害への意識の変化はみられるのだろうか。

(1) 「足立区洪水ハザードマップ」を【見たことがある】は8割台半ば

「足立区洪水ハザードマップ」を【見たことがある】（「見て、自宅の浸水深を確認した」＋「見て、内容は確認した」＋「見たが、内容までは覚えていない」）は今回84.5%で前回（84.7%）に比べて特に変動はないが、より認識の高い「見て、自宅の浸水深を確認した」と「見て、内容は確認した」は微増している。

また、「そのような地図は見たことがない」は平成27年以降漸減してきたが、今回調査では0.5ポイントの微減にとどまった。今後も、このマップの存在を広く区民に周知して、自宅の浸水深を確認してもらうなど、起こり得る水害への理解を深めてもらうことが重要である。

(2) 河川はん濫時の避難場所を事前に決めている人が8割近くと多いが、そのうち6割強が「自宅にとどまる」と回答

河川がはん濫する恐れがある場合の避難場所を事前に「決めている」人は8割近くと多いが、決めている避難場所は、「自宅にとどまる（自宅内の高い階への移動を含む）」が6割強を占め、次点の「近隣の小・中学校など区が開設する水害時の避難所」（20.8%）を大きく上回っている。

一方、避難場所を事前に「決めていない」（19.8%）人の主な理由は「避難する場所がわからないから」が4割台半ばで最も多く、次いで「河川のはん濫は起こらないと思っているから」が1割台半ばとなっている。「足立区ハザードマップ」で自宅内に浸水しない安全な場所があることを確認している場合は問題ないが、その確認をしていない中で「自宅にとどまる」人を含めて避難場所の安全性と避難場所への誘導を推し進めることが重要である。

(3) 河川がはん濫して浸水被害になるような大洪水が迫っている際の情報で、「避難する」割合が高いのは、〈区から避難指示が発令されたとき〉が7割弱、〈自宅付近が浸水したとき〉が6割台半ば

河川がはん濫して浸水被害になるような大洪水が迫っていると仮定した場合の情報で、「避難する」の割合が高い順にみると、「区から避難指示が発令されたとき」が68.6%で最も高く、次いで「自宅付近が浸水したとき」（64.5%）、「近所の人々が避難をしているのを見たとき」（42.1%）となっている。6項目ある設問のうち「区から高齢者等避難が発令されたとき」を除く5項目で前回より3～5ポイント増加しており、水害に対する早期避難の呼びかけの浸透度が高まっている。

## 4 区の情報発信のあり方

### (1) 区の情報入手手段として、「あだち広報」が7割、次いで「区のホームページ」が3割

区に関する情報の入手手段としては、「あだち広報」が7割で、本設問を再聴取しはじめた平成30年以降は7割前後で特に変動なく推移し、依然として他の媒体に比べて高くなっている。次いで、「区のホームページ」(30.4%)、「町会・自治会の掲示板・回覧板」(29.4%)、「トキメキ」(29.1%)と僅差で続いている。上位4媒体は性別での差はないが、年代別にみると、「あだち広報」と「トキメキ」はおおむね年代が上がるほど割合も高くなっている。「区のホームページ」は男女ともに40代～60代(3割台後半～4割台)で高く、「町会・自治会の掲示板・回覧板」は男女とも70歳以上(5割台)で他の年代層に比べて特に高くなっている。また、第6位の「Aメール」は女性(24.4%)の方が男性(15.4%)より9.0ポイント高くなっているが、年代別の傾向は男女とも同様に40代で最も高くなっている。

このような状況を踏まえ、高年代層での割合が高い「あだち広報」や「町会・自治会の掲示板・回覧板」、「トキメキ」といった紙媒体の重要性を認識しつつ、壮年期で高まりつつある「区のホームページ」や「Aメール」などのICTを活用した媒体を充実させ、その仕組みに若者を取り込むことが重要であると考えられる。

### (2) 重要と考える区の情報、「健康や福祉」と「災害や気象」が6割台半ば近くで上位

区が発信する情報で重要と考えるのは、「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」(63.8%)と「災害や気象に関する情報」(63.1%)が上位2項目となっている。以下「国保・年金・税などに関する届出や証明に関する情報」(50.4%)、「ごみ・リサイクルなど環境に関する情報」(47.2%)の順となっている。

この結果を性・年代別にみると、「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」は男女とも50代以上で高く、「国保・年金・税などに関する届出や証明に関する情報」は男性の60代と女性の70歳以上で6割強と高くなっている。また、「出産や育児、就学など子どもや教育に関する情報」が男女ともに30代(男性56.8%、女性65.7%)で特に高くなっている。

### (3) 必要な時に必要とする区の情報「得られている」が漸増傾向を続け7割台後半

区の情報「必要なときに得られているか」を聴いたところ、【得られている】(「十分に得られている」+「ある程度得られている」)は76.1%となり、経年でみると、平成25年(60.5%)から15.6ポイント増加し最も高くなっている。一方、【得られない】(「得られないことが多い」+「まったく得られない」)は、平成25年以降で最も低い割合(10.6%)となっており、この結果から、区民が必要とする区の情報提供は着実に進んでいると言える。

しかしながら、依然として区民の1割は、必要なときに区の情報【得られない】と答えており、「情報の探し方がわからない」(30.8%)と「情報が探しにくい」(28.0%)が主な理由となっている。

## 5 健康

### (1) 区のキャッチフレーズを「知っている」は4割で変動なし

『あだちベジタライフ～そうだ、野菜を食べよう～』について、「内容まで知っている」が12.6%で、これに「詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある」(26.3%)を合わせた【知っている】は38.9%で、「知らない(初めて聞いた)」が58.2%となっている。経年でみると、「内容まで知っている」は微増しているものの、直近5年間は特に大きな変動はみられない。

性別でみると、【知っている】は女性(46.5%)の方が男性(29.3%)より17.2ポイントと大きく上回っている。性・年代別にみると、女性の30代以上は4割以上となっており、特に70歳以上で54.6%と最も高くなっている。その一方で、女性の18～29歳(14.5%)は1割台半ばで、他の性・年代層に比べて特に低くなっている。

一般的に糖尿病の有病率は男性が高いことから、男性に対するキャッチフレーズの浸透・周知がより必要であり、30代の若年層からの生活習慣の適正化を図るため、若年層も含めた全年代層に対するキャッチフレーズの周知活動を展開していくことが重要である。

### (2) 糖尿病の進行による病気や障がいでは知っているものは、「失明」と「足の壊疽」が6割台

糖尿病が進行するとあらわれる病気や障がいでは知っているものは、「失明」が61.9%で最も高く、次いで「足の壊疽(えそ)」(60.3%)、「人工透析」(47.5%)、「口の渇き」(45.4%)、「腎不全」(36.1%)などとなっている。性別でみると、ほぼ全ての項目で女性の方が高く、「足の壊疽(えそ)」と「口の渇き」では女性の方が10ポイント以上高くなっている。

前回調査との比較では、「失明」が3.8ポイント減少しているものの、特に大きな変動はみられない。

### (3) 野菜から「食べている」人は3ポイント以上増加し7割弱

糖尿病の予防には、“食事の際に野菜から食べ始めることが効果的である”と言われていたことに対し、「(野菜から)食べている」人は68.1%となり、前回調査から3.3ポイント増加している。

また、野菜の摂取量については、“1日350g以上”が目標とされており、実際に【できている】(「できている」+「だいたいできている」)は43.5%で、前回調査から3.2ポイント増加し、平成25年以降では最も高くなった。

今後も、糖尿病が進行するとあらわれる病気や障がいについて、継続して区民の理解を深めていくとともに、あらゆる性別、年代の区民に対し、糖尿病予防における野菜摂取の重要性を一層周知していくことが重要である。

### (4) 自分は「健康である」と自認している人は6割台半ば

健康維持のために実行している、心がけていることとしては、平成25年以降、「毎年健康診断を受けている」と「毎日朝ごはんを食べている」がともに6割台で上位となっているが、経年でみると「毎年健康診断を受けている」は漸増傾向で、「毎日朝ごはんを食べている」は逆に漸減傾向となっている。「毎日朝ごはんを食べている」ことについて年齢別でみると、30代以下がともに5割台半ばより低い傾向にある。このことから、健康づくりのためには、30代以下の若年層に対し1日3食の必要性も強調した取り組みや啓発が必要と考える。

また、令和元年調査より4段階評定で聴取している「自身の健康状態」の結果をみると、「健康な方だと思う」が60.7%を占めており、「非常に健康だと思う」(5.3%)を合わせた【健康である】は6割台半ばとなっている。一方、【健康ではない】(「あまり健康ではない」+「健康ではない」)と感じている人は3割強となっている。

性・年代別でみると、【健康である】は男女とも30代までは7割前後であるが、40代以上はどの年代も6割台に減少している。



また、体調や習慣に関する項目について、平成25年から今回までを経年的にみると、「習慣的にたばこを吸っている」(22.9%→17.5%)が漸減傾向にあるが、「疲れているのに寝付けない、途中で目が覚める、朝早く起きてしまうことが2週間以上続くことがある」(19.2%→25.1%)は漸増傾向となっており、今後の取り組みの課題となっている。

**(5) この一年間のがん検診の受診率は4割弱、種類別では「大腸がん検診」が4割台半ば**

この一年間のがん検診の受診状況は、「受けた」が38.1%で、「受けていない」が59.0%となっている。がん検診を「受けた」と答えた性別内訳では、女性(46.7%)が男性(28.0%)を18.7ポイント上回って高く、前回調査と変わらない。がん検診を「受けた」年代は、女性では30代から60代が中心で、男性では60代から70代が中心となっている。受けたがん検診の種類では、男女共通の「大腸がん検診」は47.3%、「胃がん検診」は36.6%となっており、性別で見ると、女性は「子宮頸がん検診」(54.8%)、「乳がん検診」(54.6%)が5割台半ばと高く、男性は「大腸がん検診」(58.1%)、「胃がん検診」(53.3%)が5割半ばから6割近くと高くなっている。

がん検診においては、検診の種類によって該当する性・年代層が異なることから、がん検診の初回の受診率を高めることが重要であると考えられる。

**(6) かかりつけ歯科医を「決めている」人は6割台半ば、うち「歯石除去・歯面清掃」は約6割が実施、「定期健診(年1回以上)」は4割台半ばが実施**

口腔の疾患はさまざまな全身疾患と関連していることが報告されており、口腔の健康状態は全身的な健康状態と密接な関連があると言われている。そこで、今回調査からかかりつけ歯科医の有無を聴取した。かかりつけ歯科医を「決めている」は64.1%で、性別で見ると女性(69.7%)の方が男性(57.4%)より10ポイント以上高くなっている。

実施年度は異なるが、令和元年に実施された東京都福祉保健基礎調査「都民の健康と医療に関する実態と意識」では、かかりつけ歯科医を「決めている」が70.8%であったことと比較すると、東京都全体に比べて本区は6.7ポイントほど低くなっている。前述のとおり、口腔の健康は全身の健康にもつながるため、かかりつけ歯科医の必要性を啓発する取り組みの強化が重要である。

**(7) 感染症予防として手洗いを「毎日(毎回)行っている」人が9割**

帰宅時に感染症予防として手洗いを「毎日(毎回)行っている」が90.3%で、「ときどき行っている」(6.1%)を合わせた【行っている】は96.4%となっており、前回調査時の質問文と選択肢は若干異なるものの、“日頃からの感染症予防としての手洗いの実践状況”の結果、「日常的に手洗いを実践している」(86.0%)と「汚れたときは手洗いを実践している」(10.8%)を合わせた【実践している】も9割台半ばで同程度の回答割合となっており、感染症予防としての手洗いは浸透していると言える。

**(8) 「ゲートキーパー」という言葉を「知らない(初めて聞いた)」が8割台半ば近く**

「ゲートキーパー」という言葉の認知状況は、「内容まで知っている」が2.9%、「詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある」が12.2%で、これらを合わせた【知っている】は15.1%となり、聴取を始めた令和元年調査から特に大きな違いはみられない。性・年代別にみると、【知っている】は男性の方がやや高く、最も高いのが男性の18~29歳で25.0%、最も低いのが女性の18~29歳で8.4%となっている。

人々の孤独・孤立化は、コロナ禍による人脈の寸断から孤立する人が増えるという課題が示唆されていたり、国でも孤独・孤立対策担当室が設置されるなど、非常に注視されていることから、「ゲートキーパー」の認知率を向上させる取り組みと啓発は急務と言える。

## 6 スポーツ・読書

### (1) 「運動・スポーツはしていない」は4割、「30分以上の運動を週2回以上」は2割

日常的な運動・スポーツの実施状況を見ると、「30分以上の運動を週2回以上」が20.4%で、以下「年に数回（時間は問わない）」までを含めた【運動している】は56.3%で、「運動・スポーツはしていない」は40.5%となっている。前回調査との比較では特に大きな違いはみられない。

### (2) 継続的に実施している運動・スポーツは「ウォーキング」が5割強で突出

【運動している】と回答した人に、継続的に実施している運動・スポーツを聞いた結果は、「ウォーキング」が51.0%で最も高く、これに「健康体操（エアロビクス・リズム体操・ストレッチなど）」(24.9%)と「筋力トレーニング」(21.3%)が続いて上位となっている。性・年代別にみると、「ウォーキング」は性別では特に差異がなく、男性の60代と70歳以上で6割台後半と高くなっている。「健康体操」は女性の方が男性より20ポイント以上高く、女性の50代で4割強と最も高い。一方、「筋力トレーニング」は男性の方が女性より約8ポイント高く、男性の18～29歳で4割台半ば近くと最も高くなっている。また、運動・スポーツの実施場所については、「自宅周辺」(59.0%)が最も高く、次いで「自宅」(35.8%)となっている。前回調査と比較すると、「自宅周辺」が約3ポイント増加している。

### (3) 運動していない人が運動・スポーツを行うためのきっかけは、“身近な場所で行える”

日常的に「運動・スポーツをしていない」人に、どのようなきっかけがあれば運動・スポーツを行いたいと思うかを選んでもらった結果は、「身近な場所で行える」(35.3%)、「手軽な価格で施設を利用できる」(27.0%)、「レベルを気にせず参加できる機会がある」(21.5%)が上位で、これらの上位3項目は男性より女性の方が高めとなっている。また、特徴的な点として、「託児サービスなど子どもの面倒を見てもらえる」は女性の30代で42.3%と高い割合であった。

### (4) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた区の取り組みに関心があることは、「選手の育成や支援」が1割台半ばで最多も、「特にない」が5割弱に達する

本調査の実施時期がパラリンピックとは一部重なっていたが、オリンピックは終了していたこともあり、「特にない」が約8ポイント増加し5割弱と最も高く、多くの項目で前回から減少した。そんな中で「選手の育成や支援」(14.9%)が4.4ポイント増加し、取り組み項目では最多となった。また、パラリンピックの最中でもあり「障がい者スポーツの普及・振興・環境整備・ボランティアの養成」(11.5%)が3.6ポイント増加し前回調査よりも上位となっている。

### (5) 新たに始めたいスポーツ、文化、ボランティア活動について、始めたい活動がある人は1割台半ばみられるも、「ない」人が7割強と大半

東京2020大会はスポーツ・文化の祭典であり、ボランティアの活躍の場でもある。このタイミングにおいて、新たに始めたいスポーツ、文化、ボランティア活動の有無を聞いた。「ある」は17.6%で、「ない」が72.0%と大半を占めている。この傾向は経年でみても特に大きい変動はみられない。性・年代別にみると、「ある」は、女性(19.8%)の方が男性(15.4%)より4.4ポイント高く、女性の40代が31.7%で最も高くなっている。新たに始めたい活動が「ある」、または「今までの活動を継続」と回答した人に、その活動内容を聞いたところ、「スポーツをする・スポーツを観戦する」が59.5%で最も高く、次いで「文化活動をする・伝統文化などを観る」(34.1%)となっている。また、新たに始めたい活動が「ない」と回答した人に、始めるためのきっかけを聞いたところ、「始めようとは思わない」が66.8%を占めており、具体的なきっかけとしては、「スポーツ・文化・ボランティア活動や団体の情報提供」(11.9%)が最も多くなっている。

(6) 区のスポーツ施設における高齢者免除制度は「現行のまま継続すべき」が、例年同様、4割台半ばで主流

足立区の温水プールやスポーツ施設を高齢者が無料で使用できる制度（高齢者免除制度）については、36.8%が何らかの制度改正を望んでいるものの、「現行のまま継続すべき」が42.9%で最も高くなっている。この傾向は過去5年間で特に大きな変動がなく推移している。

(7) 最近1か月間に読書に関わる行動があった人は8割台半ばで、「新聞を読む」が4割台半ばを超えて最も高く、「本を読む」が4割台半ばで続く

最近1か月間の読書に関わる行動状況は、【読書に関わる行動あり】が84.0%を占めている。具体的な内容としては、「新聞を読む」が47.4%と最も高く、以下「本を読む」(44.2%)、「雑誌を読む」(37.3%)、「書店・古書店に行く」と「漫画（アニメ）を読む」(各31.3%)などが続いている。一方、【読書に関わる行動なし】は12.1%で、その内訳として「したかったが、できなかった」が1.6%、「いずれもしなかった」が10.5%となっている。

性・年代別にみると、「新聞を読む」は男女とも年代が上がるほど割合が高い傾向があり、男性の70歳以上で71.1%と最も高く、「漫画（アニメ）を読む」は男性の40代以下、女性の30代以下で6割以上と高くなっている。

また、【読書に関わる行動なし】の人にその理由を聴いたところ、「忙しいから」が32.4%で最も高く、次いで「加齢に伴い目が悪くなり読みづらくなったから」(26.1%)などとなっている。

## 7 ビューティフル・ウィンドウズ運動

### (1) 「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を知っている人が半数近く

足立区独自の犯罪抑止運動である『ビューティフル・ウィンドウズ運動』については、【知っている】（「知っていて、活動を実践している」＋「知っているが、特に何も行ってない」＋「名前は聞いたことはあるが、内容はわからない」）が44.5%と前回調査（45.8%）より微減しており、「知っていて、活動を実践している」は、5.8%と前回調査（4.4%）から微増している。

また、『ビューティフル・ウィンドウズ運動』で現在参加している、もしくは今後参加したい取り組みは、前回から特に違いはみられず、「参加していない（今後も参加しない）」が64.1%を占めている。この状況を踏まえて、これまで以上に、区民がこの取り組みに対する認識を深め、理解を広めていく取り組みを行うとともに、区民の活動への参加を促進していくことが必要である。

### (2) 「花のビュー坊プレート」「ビュー坊のガーデンピック」の認知状況は、依然3割程度

『花のビュー坊プレート』と『ビュー坊のガーデンピック』の認知状況については、「すでに使用している」は3.5%と1.3%で、ともに極めて低い割合で推移している。【知っている】（「すでに使用している」＋「見たことがあり、名称なども知っている」「見たことはあるが、名称などは知らなかった」＋「名称などは知っているが、見たことはない」）でみても、33.4%と29.2%で3割前後にとどまり、区民への認知浸透度は依然として低いままとなっている。

### (3) 治安が改善していることを「知っている」は4割台半ば

足立区内の刑法犯認知件数がピークだった平成13年と比較して1万件以上減少していることを「知っている」（44.8%）人は4割台半ばで、「知らない（初めて聞いた）」（52.8%）の5割強を下回っているが、平成30年以降は漸増傾向となっている。

### (4) 居住地域の治安状況が【良い】と感じている人は6割強で、平成23年以降漸増が続く

居住地域の治安状況については、【良い】（「良い」＋「どちらかといえば良い」）が6割強と、本設問を開始した平成23年以降は漸増を続けこの10年間で20ポイント以上の増加となっている。しかしながら、地域別にみると7割台半ば近くと高い地域がある一方で、5割強と低い地域もある。また、性・年代別でも、男女とも比較的若い層で低く、地域や性・年代別で意識に差がみられる。

治安が【良い】と評価した理由としては、「自分を含め、身近で犯罪に巻き込まれた人がいないから」が45.9%で最も高くなっているものの平成25年から漸減傾向は続いており、代わりに次点の「防犯カメラが増えたことで、安心感があるから」（34.5%）が漸増傾向となっている。一方で、治安が【悪い】と感じる理由としては、「自転車盗難、空き巣など生活に身近な犯罪が多発していると聞いたことがあるから」（44.4%）が最も高くなっているものの、この5年間は漸減傾向となっており、代わりに次点の「子どもに対する『不審な声かけ事案など』の発生が多いと聞いたことがあるから」（35.4%）が漸増傾向となっている。

治安対策として足立区に特に力を入れてほしいことは、「防犯カメラなど防犯設備の設置に対する支援」が51.7%で最も高く、次いで「安全に配慮した道路、公園の整備」（42.7%）、「安全・安心パトロールカー（青パト車）による防犯パトロール」（37.0%）となっており、こちらの方は例年同様の傾向となっている。

### (5) 今後の課題

前述のとおり、治安が良い、または悪いと感じる理由は経年で変化があるものの、区に要望される治安対策は例年変わりがなく、防犯カメラなど防犯設備の設置促進の取り組み強化や防犯パトロールの強化などとなっている。これらの取り組みを軸に、新たな治安向上に資する施策を間断なく推し進めることが更なる治安の向上に繋がると考える。

## 8 環境・地域活動

- (1) 環境のために心がけていることは「ごみと資源の分別」が8割台半ばを超えて1位、「不要なレジ袋を断る」が約8割で2位

環境のために心がけていることでは、「ごみと資源の分別を実行している」(87.7%)が今回も最も高く、平成23年以降8割台半ばから9割弱の間で推移している。令和2年7月からレジ袋の有料化がはじまり、昨年の調査で大きく伸長した「マイバッグを使うなどして、不要なレジ袋を断っている」は今回も増加して79.3%となっている。また、今回の調査で新設された「雑紙を燃やすごみではなく、資源として出している」(59.4%)と「自然環境を大切にすることを心がけている」(31.4%)の2項目がそれぞれ3位、6位となっている。

- (2) 食品ロス削減のために心がけていることは「残さず食べる」が7割台半ば、「外食時は食べられる分だけ注文」が5割

食品ロス削減のために心がけていることは、「残さず食べるようにしている」が76.8%で最も高く、次いで「外食時に食べられる分だけ注文する」(50.3%)、「買い物前に必要なものをメモに書き、買いすぎないように注意している」(44.2%)などとなっている。

前回までは「食品ロス」という言葉の認知者のみに聞いていた項目であるが、「食品ロス」という言葉の認知度が高くなってきたことにより、今回調査では全員に聴いたものの、前回調査から割合や傾向に大きな違いはみられない結果となった。

- (3) 環境への影響を考えた行動は「行動している」が3割強、「行動することが時々ある」が4割

環境への影響を考えた日頃からの行動については、「行動している」が33.0%で、「行動することが時々ある」(40.8%)を合わせた【行動している】は7割台半ば近くとなっている。性・年代別でみると、【行動している】は男性の30代で82.7%と最も高く、女性の60代でも81.5%と高くなっている。

- (4) 町会・自治会に加入している人は6割弱で、活動に参加したことがある人は4割強

自分の住所地に該当する町会・自治会の認知は、「はい(知っている)」が70.6%、町会・自治会への加入は「はい(加入している)」が58.0%となっている。町会・自治会の活動内容の認知は「はい(知っている)」が54.9%、町会・自治会の活動への参加は「はい(参加したことがある)」が41.3%となっている。

地域別にみると、加入状況は第3地域(73.8%)が最も高く、次いで、第5地域(68.3%)となっている。活動の参加状況は第5地域(55.3%)が最も高く、次いで、第13地域(46.5%)と第9地域(46.4%)などとなっている。性・年代別にみると、加入状況は女性(59.1%)の方が男性(56.3%)より僅かに高く、女性の70歳以上(77.7%)が最も高くなっている。活動の参加状況は女性(44.8%)の方が男性(37.3%)より高く、女性の70歳以上(64.5%)が最も高くなっている。

町会・自治会に加入しない理由は、「加入する必要性を感じないから」(30.7%)が最も高く、次いで、「人間関係がわずらわしいから」(13.8%)となっている。

## 9 「孤立ゼロプロジェクト」など

### (1) 「孤立ゼロプロジェクト」を【知っている】は2割台半ば

「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況は、【知っている】（「知っていて、内容も概ね理解している」(8.6%) + 「聞いたことはあるが、内容はわからない」(17.7%)）は26.3%と、前回調査から特に変動はない。

【知っている】を地域別で見ると、第14地域、第12地域、第10地域、第3地域で3割台と他の地域に比べて高くなっている。性・年代別では、女性の方が男性より約8ポイント高く、女性の60代と70歳以上で4割強と高くなっている。

### (2) 「地域包括支援センター」を【知っている】は5割台半ば超

「地域包括支援センター」の認知状況は、【知っている】（「知っていて、業務内容も概ね理解している」(25.6%) + 「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」(32.1%)）は57.8%と、前回調査から特に変動はない。

【知っている】を地域別で見ると、第10地域、第4地域、第1地域で6割台後半と他の地域に比べて高くなっている。性・年代別では、女性の方が男性より約19ポイント高く、女性の70歳以上で8割弱と高くなっている。

### (3) 高齢者の孤立防止や見守り活動に「協力したい」は約2割

高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向は、【協力したい】（「積極的に協力したい」(2.0%) + 「負担にならない範囲で協力してもよい」(17.8%)）は19.8%で前回調査から変動はない。

【協力したい】を地域別で見ると、第9地域が3割で他の地域に比べて高くなっている。性・年代別では、女性の方が男性より約6ポイント高く、女性の60代で3割強と最も高くなっている。

協力意向のある人の活動内容は、「体調の変化、悩み相談などを伺いながら寄り添う、ちょっとした気づかいの活動」が52.4%と最も高く、次いで『世間話をする頻度』や『困りごとの相談相手』などを調査する活動（37.0%）、「住区センターや地域での自主的な活動への協力や参加の働きかけなどをする活動」（30.5%）などとなっている。

### (4) 「フレイル」を予防する活動を【知っている】は5割強で、「実践している」は1割台半ば

「フレイル」にならないために「運動」「口の健康・栄養」「社会参加」のそれぞれが大切なことの認知状況については、「知っていて、活動を実践している」が15.4%で、これに「知っているが、特に何もしていない」(37.0%)を合わせた【知っている】は5割強となっている。

性・年代別にみると、女性の方が男性より高く、女性の70歳以上が7割で最も高くなっている。

### (5) 「たんぱく質を多く含む食品」の摂食頻度は「毎食（1日3回）食べている」が2割強

たんぱく質を多く含む食品（肉、魚、卵、大豆製品）の摂食頻度は、「毎食（1日3回）食べている」が21.9%にとどまり、最も高いのは「1日1回位食べている」(37.7%)となっている。

性・年代別で見ると、「毎食（1日3回）食べている」は、男性の18～29歳が3割台半ばで最も高くなっている。

### (6) 仕事と仕事以外の生活の調和が「取れている」は4割台半ば、「取れていない」は2割強

仕事と仕事以外の生活の調和について、調和が「取れている」が43.6%で、「取れていない」(22.4%)を上回っている一方で、「わからない」は29.5%であった。

性・年代別で見ると、調和が「取れている」は女性の30代が5割台半ばを超えて最も高くなっている。一方、「取れていない」は女性の50代が3割台半ばで最も高くなっている。

(7) 言葉の内容まで知っているは「身体的暴力以外のDV」(49.2%)、「LGBT」(47.0%)、「成年後見制度」(23.4%)

「内容まで知っている」と「聞いたことはあるが、内容はわからない」を合わせた【知っている】でみると、「身体的暴力以外のDV」が83.9%、「LGBT」が70.7%、「成年後見制度」が60.6%となっている。

【知っている】を性別にみると、「成年後見制度」は女性(65.8%)の方が男性(55.1%)より10.7ポイント高く、「身体的暴力以外のDV」は女性(86.8%)の方が男性(80.7%)より6.1ポイント高くなっている。また、「LGBT」は【知っている】での性差はほぼないが、「内容まで知っている」では女性(49.6%)の方が男性(43.9%)より5.7ポイント高い。

(8) 今後の課題

「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況、高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向、「地域包括支援センター」の認知状況のいずれも前回調査から特に変動はない。

地域福祉を推進する上で、これらの取り組みは極めて重要な役割を果たすものであるが、調査結果をみる限り、認知及び協力意向の割合が伸び悩んでいる。また、「地域包括支援センター」の認知状況にいたっては、男性が女性より20ポイント近くも低い結果となっている。

このことから、今後の取り組みでは、地域差や性差がある現状を考慮して、引き続き区民の事業に対する認知度の向上に強く取り組むとともに、活動への積極的な参加を促進していくことに資する環境の整備や参加へのハードルを下げる工夫などが必要と思われる。

## 10 協働・協創

### (1) 「協創」の認知度は漸増しているものの、未だ約2割

「協創」について、「知っている」は4.4%で、これに「聞いたことはある」(15.4%)を合わせた【知っている】は約2割で、前回(16.1%)より3.7ポイント増加した。しかし、「協創」の仕組みを基本構想に掲げ、周知に取り組んできたにもかかわらず、認知率2割という現状を打開すべく、広く区民に周知を図っていく必要がある。

### (2) “協働”“協創”の実践について、「関心はあるが、特に活動していない」が6割強

「協創」を知っていると回答した人における協働・協創の実践状況は、「すでに、活動を実践している」(25.3%)が前回調査と比較して2.6ポイント増、「関心はあるが、特に活動していない」(62.7%)が約5ポイント増となり、「関心がない」(10.7%)が前回調査と比較して9ポイント減少した。

6割強を占めている「関心はあるが、特に活動していない」と回答された方をコロナ禍で限られた実践方法の中でいかに活動に結びつけるか、今後も模索していく必要がある。

### (3) 協働や協創が進んでいると感じている人は2割強

協働や協創が進んでいると感じるかについては、「そう思う」(3.4%)に「どちらかといえばそう思う」(18.3%)を合わせた【そう思う】が2割強と前回調査と比較して2.3ポイント減少している。その一方で、「そう思わない」(6.4%)に「どちらかといえばそう思わない」(11.0%)を合わせた【そう思わない】の割合には前回調査から変動がなく、「わからない」が微増して55.4%となっている。様々な機会を通じて具体的な協働や協創の事例を広く紹介し取り組みを可視化することで、どの年代の区民にも認知度を高めていく必要がある。

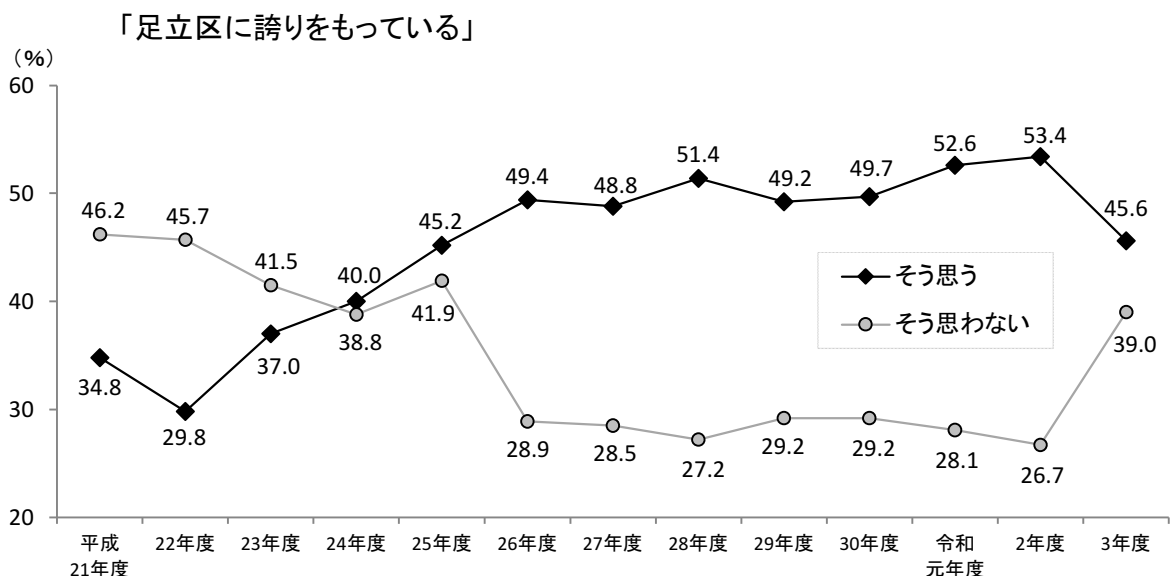
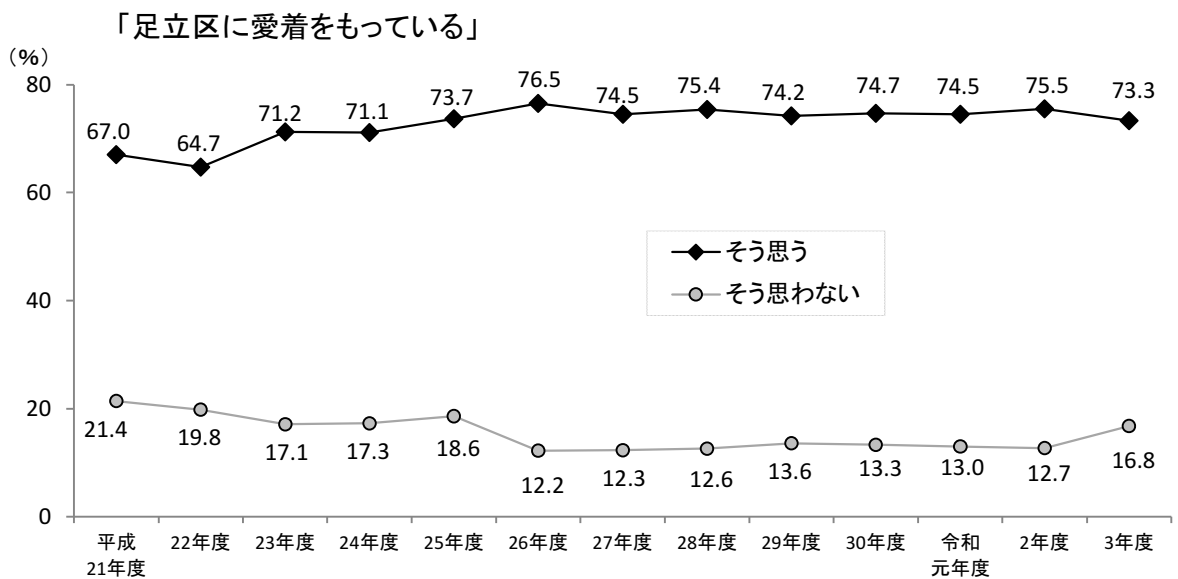


## 11 区の取り組み

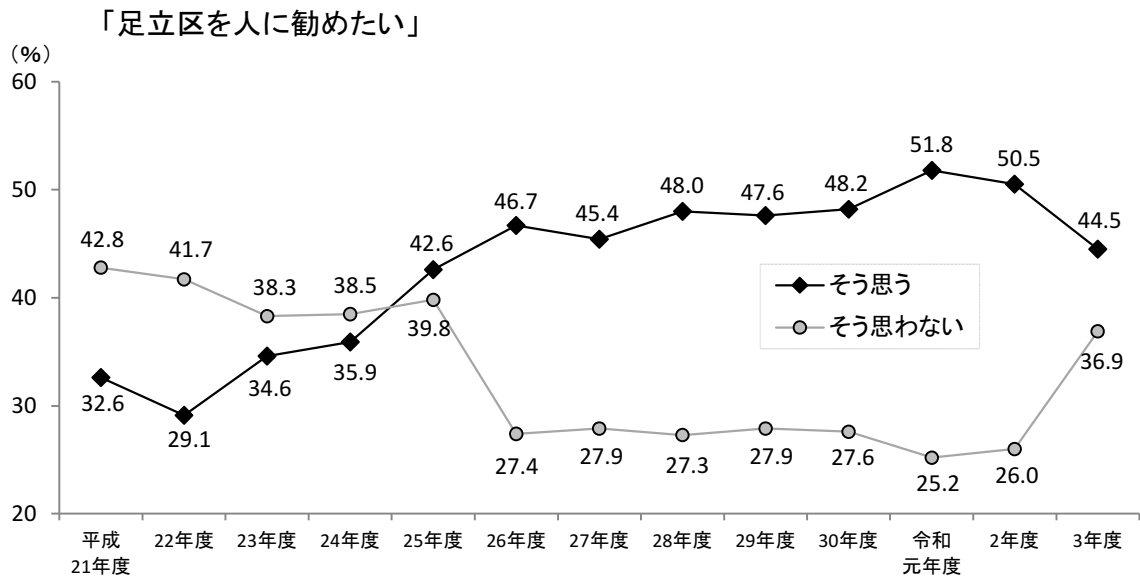
### (1) 「足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する」と「足立区に愛着をもっている」が7割台後半

平成21年調査から今回の令和3年調査まで13年にわたって経年で聴取している〈足立区に愛着をもっている〉〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉の3項目について、今回の結果を【**そう思う**】（「**そう思う**」＋「**どちらかといえば**そう思う****」）の比率で見ると、〈足立区に愛着をもっている〉は73.3%、〈足立区に誇りをもっている〉は45.6%、〈足立区を人に勧めたい〉は44.5%となっている。

経年でみると、【**そう思う**】は〈足立区に愛着をもっている〉では微減し、〈足立区に誇りをもっている〉と〈足立区を人に勧めたい〉の2項目では6～8ポイントの減少となった。今回の調査では、ある特定の場所への感情的なつながりである「愛着」と、他人へ紹介したり自慢したりする態度としての「誇り」などが、例年とは異なる傾向を見せた。なお、〈足立区に誇りをもっている〉と〈足立区を人に勧めたい〉は13年間の推移が同様の傾向をみせており、両項目は“誇れるものがあるから人に勧められる”という強い正の相関にあると言える。今回の結果が一過性のものであるかどうかは今後の推移を見守る必要があるが、例えば足立区民が外に誇れる存在として何をイメージするかなど、今後も研究を重ねていく必要があると考えられる。

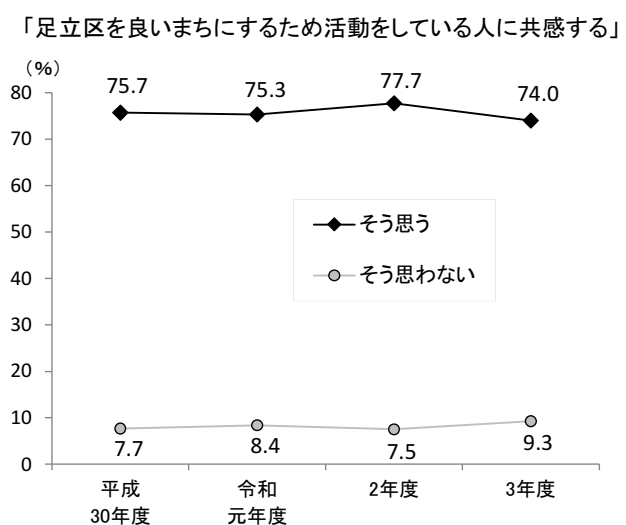
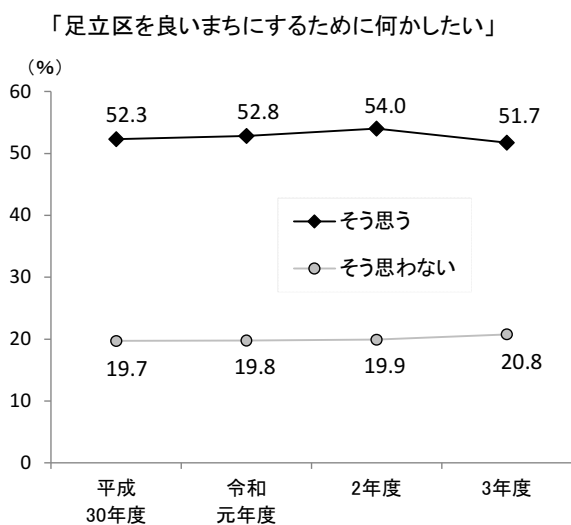


## 第2章 調査結果の要約



また、平成30年調査から新たに聴取項目に加えた〈足立区を良いまちにするために何かしたい〉と〈足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する〉の2項目について、【**そう思う**】をみると、それぞれ51.7%と74.0%で、ともに前回調査から微減となっているものの、平成30年度調査に比べると特に大きな変動はみられない。

この項目については、性・年代別では特に傾向がみられないものの、区政満足別にみると【**そう思う**】は区政への満足度が増すほど割合が高くなる。〈足立区を良いまちにするために何かしたい〉について、【**そう思う**】をみると、区政に不満がある層では34.0%であるのに対し、区政に満足している層では66.9%となり、〈足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する〉について、【**そう思う**】をみると、区政に不満がある層では60.4%であるのに対し、区政に満足している層では83.8%となり、区政に満足しているから、区を良くしたいという好循環が生まれていると考えられる。



〈足立区を良いまちにするために何かしたい〉という熱い思いを持つ区民と、〈足立区に愛着をもっている〉〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉〈足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する〉、および〈区政満足度〉の5項目との関係を、下記のクロス集計表にまとめてみた。これらの5項目で【そう思う】と回答している人は、〈足立区を良いまちにするために何かしたい〉と思う人がそれぞれ大半を占めており、中でも、〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉〈足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する〉の3項目では、いずれも7割前後と高くなっている。

31ページでも触れたが、“誇りがもてる”と“人に勧めたい”は正の相関が強くあることから、この意識を啓発することが、〈足立区を良いまちにするために何かしたい〉という熱い思いを持つ区民を増やすことに繋がるものと考えられる。

		足立区を良いまちにするために何かしたい		
		回答者数	そう思う(計)	そう思わない(計)
全 体		1709	51.7	20.8
足立区に愛着を持っている	そう思う(計)	1252	61.6	15.8
	そう思わない(計)	287	28.2	50.9
足立区に誇りをもっている	そう思う(計)	780	69.0	10.4
	そう思わない(計)	667	42.0	38.5
足立区を人に勧めたい	そう思う(計)	760	71.7	10.8
	そう思わない(計)	630	41.3	39.7
足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する	そう思う(計)	1264	67.9	15.6
	そう思わない(計)	159	6.3	86.8
区政満足度	満足(計)	1138	60.0	16.7
	不満(計)	383	39.7	36.8

(%)

※濃いグレーの白字：全体に比べて10ポイント以上高い

※薄いグレーの黒字：全体に比べて5ポイント以上高い

(2) 区政全体に対する【満足】はこれまでで最高の6割台半ば、【不満】は2割強

定住性の評価で【暮らしやすい】(85.2%)は漸増傾向を続け、【定住意向】(80.0%)も高い割合で推移しているなか、区政全体に対する満足度も【満足層】(「満足」+「やや満足」)が66.6%と、現行と同じ聴取方法となった平成25年以降で最も高い割合となっている。

なお、今回調査においても、区の各分野への取り組みへの現状評価(満足度)と重要度の関係を数値化(算出方法の詳細は363頁を参照のこと)してみると、本区の場合、“重要度が平均値より高いが、現状評価(満足度)が平均値より低い”分野、つまり、今後、重点的に取り組む必要のある分野が、「交通対策」「防災対策」「学校教育対策」「高齢者支援」「治安対策」の5項目となった。項目数としては、前回調査で該当していた「行政改革」が今回調査では除外されたため1項目減少した。

また、重要度に対する現状評価の乖離度(「重要度の得点」-「現状評価の得点」)が大きい項目は、「防災対策」(2.72ポイント)、「交通対策」(2.64ポイント)、「治安対策」(2.42ポイント)、「住環境対策」(2.27ポイント)、「高齢者支援」(1.97ポイント)などとなっている。

(3) 今後の課題

重要度が平均値より高いが、現状評価(満足度)が平均値より低くなっている「交通対策」「防災対策」「学校教育対策」「高齢者支援」「治安対策」、及び重要度は平均値より低いものの現状評価との乖離度が大きい「住環境対策」については、今後も区の重点的課題として、行政と区民、関係機関が連携し、総合的かつ効果的な取り組みを推進することが重要である。そのためには、これまで行政だけでは行き届かなかった地域課題の解決や、区の新しい魅力の創出に向けて、多様な主体が手を取り合い、それぞれの強みを発揮できる土台づくりが行政には求められている。

重要度		満足度	
キ 治安対策	3.38	イ 職員の接客態度	1.81
エ 防災対策	3.35	カ 資源環境対策	1.61
ス 子育て支援	3.11	ア 情報提供	1.56
ナ 交通対策	3.07	オ 自然・緑化対策	1.36
カ 資源環境対策	3.02	タ 保健衛生対策	1.34
ア 情報提供	2.95	ス 子育て支援	1.26
セ 高齢者支援	2.92	サ 生涯学習振興	1.04
ソ 障がい者支援	2.90	ソ 障がい者支援	1.01
オ 自然・緑化対策	2.85	キ 治安対策	0.96
イ 職員の接客態度	2.83	セ 高齢者支援	0.95
シ 学校教育対策	2.81	ク 地域活動支援	0.94
タ 保健衛生対策	2.78	コ 男女共同参画推進	0.92
ト 住環境対策	2.45	シ 学校教育対策	0.92
テ 都市開発	2.42	ケ 社会参加支援	0.87
ウ ICT活用	2.35	ツ 産業振興	0.76
チ 低所得者対策	2.31	テ 都市開発	0.65
ツ 産業振興	2.04	エ 防災対策	0.63
コ 男女共同参画推進	2.01	チ 低所得者対策	0.63
サ 生涯学習振興	2.01	ウ ICT活用	0.47
ク 地域活動支援	1.78	ナ 交通対策	0.43
ケ 社会参加支援	1.58	ト 住環境対策	0.18
区全体	2.62	二 区政全体として	1.10
		区全体	0.97

区に対する気持ち 経年比較／性・年代別

1 足立区に愛着をもっている

全体	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	%
	76.5	74.5	75.4	74.2	74.7	74.5	75.5	73.3	

男性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	68.1
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	77.0	82.0	66.7	68.4	74.6	72.5	62.7		
30代	77.2	67.3	67.7	74.5	65.1	69.5	80.0		
40代	76.6	76.5	74.8	75.7	77.5	71.7	79.3		
50代	80.6	73.0	82.1	82.9	76.0	81.6	79.7		
60代	76.6	77.7	82.6	69.3	81.4	76.9	77.5		
70代以上	85.9	76.0	82.4	81.6	76.9	74.5	77.9		

女性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	67.5
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	67.1	67.5	66.3	72.5	64.9	59.1	66.3		
30代	77.6	69.0	66.7	66.9	74.5	73.7	75.0		
40代	71.4	75.1	73.5	73.5	71.0	72.0	74.7		
50代	68.7	74.7	75.7	74.0	74.7	79.2	73.2		
60代	76.9	77.1	73.9	77.3	72.0	80.0	76.1		
70代以上	76.5	76.5	80.0	74.6	78.1	73.2	76.6		

2 足立区に誇りを持っている

全体	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	%
	49.4	48.8	51.4	49.2	49.7	52.6	53.4	45.6	

男性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	43.1
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	44.3	54.1	44.9	36.8	50.8	40.6	45.8		
30代	47.5	37.6	47.5	42.9	31.4	42.7	52.9		
40代	50.6	48.8	51.9	54.9	51.2	52.5	50.7		
50代	50.4	47.6	52.7	57.7	51.9	60.5	54.4		
60代	51.5	52.2	59.7	46.0	54.3	58.7	62.0		
70代以上	65.9	63.0	68.2	59.9	62.3	62.8	64.2		

女性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	28.9
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	35.4	37.7	33.7	34.8	33.8	40.9	45.7		
30代	38.8	40.1	41.5	34.7	41.8	43.2	43.8		
40代	42.3	42.8	42.7	47.1	36.6	43.9	50.0		
50代	38.1	39.9	45.1	41.6	48.8	51.0	48.0		
60代	50.0	51.4	50.3	58.2	44.8	54.2	47.2		
70代以上	57.3	57.7	60.0	55.5	63.9	57.3	61.1		

3 足立区にを人に勧めたい

全体	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	%
	46.7	45.4	48.0	47.6	48.2	51.8	50.5	44.5	

男性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	40.3
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	62.3	44.3	43.6	42.1	59.3	46.4	42.4		
30代	49.5	36.6	48.5	49.0	47.7	62.2	68.6		
40代	49.4	51.2	55.6	56.9	51.9	55.0	52.7		
50代	48.2	49.2	50.9	52.0	53.5	57.8	51.3		
60代	46.1	48.9	54.2	38.0	50.4	49.6	54.3		
70代以上	55.1	54.0	59.1	55.3	53.8	53.2	58.3		

女性	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	38.6
18～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	
20代	39.2	32.5	41.6	43.5	36.4	43.9	46.7		
30代	42.5	41.5	40.0	42.4	48.2	53.4	50.9		
40代	43.9	41.3	42.7	47.6	37.2	52.2	52.4		
50代	40.3	39.9	47.9	42.2	47.5	55.0	43.0		
60代	42.9	45.7	43.0	53.2	44.8	49.2	38.7		
70代以上	46.3	50.0	49.0	47.3	49.8	45.1	52.3		

## 第2章 調査結果の要約

### 4 足立区を良いまちにするため何かしたい

全体	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	(%)
	52.3	52.8	54.0	51.7	

男性	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
18～19歳	—	—	—	45.8
20代	45.8	39.1	44.1	
30代	52.3	56.1	57.1	44.4
40代	60.5	57.5	54.0	57.1
50代	57.4	58.8	57.0	56.7
60代	46.5	47.9	58.1	58.0
70代以上	53.8	56.9	59.8	47.9

女性	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
18～19歳	—	—	—	54.2
20代	41.6	39.4	41.3	
30代	54.5	51.7	58.0	58.6
40代	52.5	63.7	58.4	53.9
50代	52.5	60.4	53.6	58.7
60代	59.4	45.8	49.3	53.8
70代以上	48.5	45.1	49.8	42.9

### 5 足立区を良いまちにするための活動をしている人に共感する

全体	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	(%)
	75.7	75.3	77.7	74.0	

男性	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
18～19歳	—	—	—	66.7
20代	64.4	59.4	67.8	
30代	76.7	79.3	82.9	61.7
40代	76.7	80.0	75.3	78.9
50代	78.3	80.3	77.2	72.3
60代	75.2	72.7	76.7	80.2
70代以上	74.5	72.9	80.9	66.8

女性	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
18～19歳	—	—	—	72.3
20代	61.0	66.7	66.3	
30代	79.1	71.2	81.3	80.8
40代	80.3	80.3	84.3	80.2
50代	79.0	83.2	77.7	82.0
60代	82.5	75.0	81.7	75.4
70代以上	71.7	72.8	74.1	70.7

## 区政満足度の分析 経年比較／暮らしやすさ／定住意向／情報の入手／治安

全体	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
満足	53.2	53.3	57.7	61.5	60.0	62.1	66.5	66.6
不満足	27.6	27.4	25.6	24.0	23.9	21.8	20.2	22.4

## 1 地域の暮らしやすさと区政満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
暮らしやすい	4.8	19.1	2.5	0.4	3.2
どちらかといえば暮らしやすい	2.9	33.9	10.8	1.3	6.2
どちらかといえば暮らしにくい	0.2	4.5	5.0	0.7	0.9
暮らしにくい	0.1	0.5	0.8	0.5	0.1

## 2 定住意向と区政満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
ずっと住み続けたい	4.7	22.0	4.0	0.6	4.6
当分は住み続けたい	2.0	28.0	8.1	1.3	4.6
区外に転出したい	0.2	2.4	2.7	0.5	0.3
わからない	0.8	5.8	4.2	0.6	1.2

## 3 必要な時に必要とする区の情報の入手状況と区政満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
十分に得られている	2.0	2.9	0.3	0.2	0.6
ある程度得られている	5.0	45.4	12.2	1.2	6.4
得られないことが多い	0.4	3.8	3.2	0.6	1.3
まったく得られない	0.1	0.7	0.1	0.2	0.2
必要と思ったことがない	0.2	3.2	1.8	0.6	0.7
区の情報に関心がない	0.2	1.3	1.1	0.1	0.4

## 4 居住地域の治安状況と区政満足度

	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
良い	2.8	4.9	0.6	0.1	1.1
どちらかと言えば良い	3.7	36.3	7.5	0.8	4.9
どちらかと言えば悪い	0.6	9.4	6.3	0.8	1.5
悪い	0.2	1.1	1.3	0.8	0.2
わからない	0.3	5.7	3	0.6	2.5

